

栄養の目覚めシリーズ

第4回 脆弱国における

持続的栄養改善と国際社会の役割

日時：2021年8月6日〔金〕 / 7:30 - 8:30

会場：ホテル「ルポール麹町」3階会議室「エメラルド」

主催：特定非営利活動法人 日本リザルツ〔RESULTS Japan〕



目次

第4回 栄養の目覚めセミナー 式次第	P.3
基調講演「脆弱国における持続的栄養改善と国際社会の役割」	P.4
● 講演者：WFP 栄養部門ディレクター アンナ・ホーナー氏	
● モデレーター：国際医療福祉大学副学長 鈴木康裕氏	
(英訳) "Sustainable Nutritional Improvement and the Responsibilities of the International Community in Vulnerable Countries"	P.25
基調講演資料	P.41
参加者リスト	P.48
東京栄養サミット サイドイベント プログラム概要	P.49
栄養の目覚めセミナーの概要	P.50

* この議事録は発言者の確認を得たものではありません。

栄養の目覚めシリーズ 議事録

第4回 栄養の目覚めセミナー「脆弱国における持続的栄養改善と国際社会の役割」

- 日時：2021年8月6日 午前7時30分
- 場所：ホテル「ルポール麹町」3階会議場「エメラルド」

【式次第】

時刻	内容	所要時間
7:00 -	開場	
7:30 -	開会アナウンス：日本リザルツ 杉田美夢	1分
7:30 - 35	ご挨拶： 国際母子栄養改善議員連盟事務局長 今井絵理子氏 国連 WFP 議員連盟幹事長 猪口邦子氏	4.5分
7:35 - 7:36	講演開始のご挨拶： 国際医療福祉大学副学長 鈴木康裕氏	1分
7:36 - 7:56	基調講演： 国連 WFP 栄養部門ディレクター アンナ・ホーナー氏	20分
7:56 - 8:00	ご発言： 国際医療福祉大学副学長 鈴木康裕氏	4分
8:00 - 8:23	質疑応答：国際医療福祉大学 鈴木康裕氏 厚生労働省大臣官房国際保健福祉交渉官 武井貞治氏 外務省緊急・人道支援課長 多田昌弘氏 他	23分
8:23 - 8:26	まとめ：東京栄養サミットの進捗状況について 外務省国際保健政策室長 江副聡氏	3分
8:26 - 8:30	総括：国際医療福祉大学副学長 鈴木康裕氏	4分
8:30 - 8:34	ご挨拶：内閣府副大臣 健康医療戦略担当 三ツ林裕巳氏 復興副大臣 国際母子栄養改善議員連盟 横山信一氏	4分
8:35	閉会アナウンス：日本リザルツ 杉田美夢	1分
	9時に会議室閉鎖	

杉田美夢 日本リザルツ：

時間になりましたので始めさせていただきます。本日の第4回栄養の目覚めセミナーでは、オンラインでローマとつなぎ、国連 WFP の栄養部門ディレクター、アンナ・ホーナー様から、「脆弱国における持続的栄養改善と国際社会の役割」と題する基調講演を賜り、モデレーターを国際医療福祉大学副学長の鈴木康裕様にお務めいただきます。また本日は国会議員の先生方にもご臨席いただいています。まず始めに国際母子栄養改善議員連盟で事務局長を務められています、参議院議員今井絵理子様よりご挨拶を賜ります。今井先生よろしくお願いいたします。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長：

皆様、おはようございます。国際母子栄養改善議員連盟の事務局長をしております、今井絵理子です。お盆直前にもかかわらず、早朝から本セミナーに足を運んでいただき本当にありがとうございます。日本は、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）を早期に達成し、国民の保健医療のアクセスを改善したことで、世界有数の健康寿命に繋がっているという歴史がございます。また、栄養分野を、UHC を支える重要な基礎分野として位置づけております。このように、健康長寿国であるとともに、栄養改善をこれまでに優先的に進めてきた日本の経験と実績、知識は、脆弱国への栄養改善支援を推進していくうえで共有されるべきことであると考えております。

さて、12月に行われます東京栄養サミットでの5つの大きなテーマの一つが脆弱な状況下における栄養不良対策となっておりますが、その中心的な役割を担うのが WFP でございます。アンナ・ホーナー様の講演をお聞きすることで、栄養分野における日本の知見を生かした脆弱国支援への重要性を認識し、有意義な意見交換ができることを楽しみにしております。他方、栄養議連としては、日本政府には、国内外問わず、資金面を含めた働きかけをしっかりといただくことを強く期待しております。最後に、ご参加いただいた皆様に感謝を申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

杉田美夢 日本リザルツ：

今井先生ありがとうございました。それでは、次に WFP 議員連盟で幹事長を務められている参議院議員猪口邦子先生よりご挨拶を賜ります。猪口先生どうぞよろしくお願いいたしますします。

猪口邦子 国連 WFP 議員連盟 幹事長：

私は国連 WFP 議員連盟の幹事長で参議院議員の猪口邦子と申します。本日は日本リザルツの主催者の皆様、また国連 WFP 栄養部門ディレクターのアンナ・ホーナー様、またこの会場には、国際医療福祉大学副学長の鈴木先生もいらっしゃっております。そして同僚の参議院の方々、また関係者の皆様、本日このような非常に有意義な会合を早朝から開催していただき、本当に感謝申し上げます。栄養サミットは人間の人体の本質、基本、スタート、これがなぜ大事であるかということを私たちに知らせるものであると思います。先進国でオリンピック、パラリンピックが行われる時に、栄養サミットがセットで必ず行われる理由は、アスリートたちが人体のマックスの可能性に挑んでいるときに、その起源となった赤ちゃんからの栄養、それがどういう風に人間の可能性を広げるかということ、そしてそれが剥奪されている人たちにどうアウトリーチする必要があるか、これらを考えるのが、栄養が十分に足りているわれらの責務であるということを示すのが栄養サミットでございます。そのため、これに向けての準備のプロセスにおいて、日本リザルツのリーダーシップは非常に有意義であると思います。皆様のご存じの通り、昨年の世界人口の 9.9%にあたる、7 億人を超える方々が栄養不足です。いまだ飢餓で苦しむ方々は、子どもを含めてたくさんいます。この 9.9%というのは 2019 年の 8.4%を上回る数字であり、栄養の危機がこの社会で進行してしまっているといえます。私たち WFP 議連は、国連の課題に取り組むためにはやはり議員連盟が必要だろうという観点で、支援活動をしています。啓発活動や勉強会を開きながら、予算獲得なども含めた政府への働きかけを行なっておりますが、やはり資金不足が大きな課題でもあります。また世界での認識不足も大きな課題であると思っております。そして、食糧の分野では国連の FAO もあり、一般的な食料不足について常時努力しています。これに対して WFP は緊急人道支援的なアウトリーチの一刻、一寸を競うような場面で必ず助けに行くという、こういう理想と行動原理をもって活動しております。ですから、私たち WFP 議連の関係するメンバーには、栄養の専門家、食糧の専門家がたくさんおり、そして、心ある人道支援のメンバーもたくさんいるのですが、彼らの中核をなすのがロジスティクスに長け、どんなトレインでも必ずそこにいる人にアウトリーチする、その熱意と技術力と、行動力、使命感です。そのため、WFP

はそのような役割の一部を国連の中で担っており、必ず最悪な事態における食糧不足にアウトリーチし、世界の各地で行っていこうという志を持っています。今回は東京事務所の焼家さんもいらっしゃいますが、日本は主要な出資国の1つであり、心ある支援者が多い国であるため、私たちは議員連盟として、そのような人間に内在する善意を最大限に引き出して、自分の命との戦いのロジも含めてひたすら現場でアウトリーチして行こうとする職業人たち、あるいはボランティアの皆さんに支援を届けることが私たち議員連盟の活動でございます。本日はこの国連 WFP 国会議員連盟の幹事長として皆様の活動に敬意を表し、一言ご挨拶申し上げました。本日はありがとうございます。

杉田美夢 日本リザルツ：

猪口先生ありがとうございました。本日のモデレーターは、国際医療福祉大学副学長の鈴木康裕様でございます。それでは鈴木様、どうぞよろしくお願いいたします。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

お集まりの皆様、おはようございます。朝早くからご足労いただきまして誠にありがとうございます。今、ご紹介に与りました、国際医療福祉大学で副学長をしております、鈴木と申します。いつも日本リザルツの白須さんにはご指導いただきましてありがとうございます。今、コロナ禍で貧富の格差が非常に拡大していますし、飢餓人口が増えて、最も脆弱な人々が一番苦勞しています。私も昨年8月まで厚生労働省で医務技監をしておりまして、この問題に取り組んできましたが、特に時宜を得た非常に素晴らしい講演になると思っています。先ほど猪口先生からご紹介がありましたが、今日お話をいただくホーナーさんも務められている WFP は 1961 年に設立された国連機関でして、主に食糧欠乏国、被災国等に緊急的な食料の支援を行っています。今日お話いただくアンナ・ホーナーさんは、2つのマスターディグリーを持っていますが、1つは我々もよく知っているロンドン公衆衛生熱帯医学大学院でパブリックヘルスニュートリションの修士号を取得されています。先ほども紹介をさせていただきましたが、コロナ禍において非常に飢餓で苦勞しておられる方が多いなかで、我々としてどのように、国際的な栄養問題に取り組んでいくか、ということについてお話をしていただけたらと思います。それでは、ホーナー様、ご講演をお願いいたします。

アンナ・ホーナー 国連 WFP 栄養部門ディレクター：

ありがとうございます。聞こえますでしょうか。ご紹介ありがとうございました。ローマからはグッドイブニングということになりますけれども、皆様とお話できることを大変光栄に存じます。アンナ・ホーナーと申します。WFP の栄養局ディレクターをさせていただいております。始める前に、日本リザルツに対しまして、また WFP 日本事務所に対しまして、この重要なテーマについて話をさせていただく機会をいただき、感謝を申し上げます。最初のスライドをお見せいただけますか。ありがとうございます。

本日お話をさせていただくことは栄養に関する現状が世界的にどうなっているのか、特に脆弱な状況についてお話をします。また、WFP がこの分野においてどのような取り組みをしているのか、そして 2021 年が非常に重要な年であるということ、つまり栄養に関する行動の年であるということについてお話をさせていただいたうえで、コロナによって高まる資金ニーズについてお話をしたいと思います。特に、コロナによって大きな影響を受けている状況がございます。すでにコロナの前においても、SDGs 目標である飢餓ゼロ、あらゆる形態の栄養不良の根絶という目標の達成に関する状況は順調ではありませんでした。これまでの予想によりますと、2020 年におきまして、8 億 1,100 万人が飢餓に直面しており、2019 年に比べ 15% 増えています。つまり、10 人に 1 人が毎日お腹を空かせながらベッドに入ることです。そのうちの半分がアジアの人々です。そして 3 分の 1 がアフリカの人々です。このような形でアフリカにおきまして飢餓が増えており、その増え方は 2 倍になっています。こういった状況が続くと、6 億 6 千万人の人たちが 2030 年段階において飢餓に直面することになります。同時に、新たに 1 億 4,000 万人の人々がコロナ禍によって健康的な食生活、つまり適切な量の栄養素を取ることができなくなりました。これは 2019 年の 30 億人を超えた数字になります。3 人に 1 人が、十分な栄養にアクセスすることができないということになります。次のスライドお願いします。

このことは非常に大きな影響を世界中の栄養不良の問題に投げかけているものであります。子どもたちの命そのものを脅かしています。特に脆弱な状況下に置かれ、十分な食料と健康サービスを受けられない子どもたちがいます。5 歳未満の子どもたちの半数近くが栄養不良で死亡しています。もし迅速に行動をとらなければコロナによって 2020 年から 2022 年までにさらに 16 万 8,000 人の子どもが亡くなることになります。これは 1 日当たり 258 人ということになります。一方、現在の 1 億 4,900 万人に加えて 360 万人の子どもたちが生涯の身体的・認知的障害をもたらす発育阻害の影響を受ける恐れがあります。

コロナの結果、1,360 万人の子どもが 2022 年までに消耗症を患う可能性があります。すなわち身長に比べ痩せすぎの状態です。死亡リスクがこれによって高まります。これは現在よりも 30%増えることを意味します。栄養不良は子どもたちに成人へと成長する機会を奪うということだけではなく、国の繁栄にも影響を与えることになります。子どもの死亡や発育阻害によるコストの上昇は 300 億ドル近くに上り、このことがそれだけの生産性の損失に繋がることを意味します。次のスライドをお願いします。

申し上げたように、脆弱かつ紛争下で生活する人々は、不当なまでに飢餓と栄養不良の影響を受けています。彼らは、戦争や政治的不安定、脆弱者統治、気候変動などさまざまな問題の中で生きているのです。このようなところでは食料システムは機能不全に陥り、十分な食料や健康的な食生活の提供ができないことになります。その理由は道路や市場の破壊、食料価格の変動、農業生産性の低さ、家庭の購買力の低下などが挙げられます。現在、世界の飢餓人口の 60%が紛争地域に暮らしています。世界の発育阻害の子どもたちの大半が脆弱な状況下におかれています。誰も取り残さないということを実現するためには、国際社会が複雑な状況に置かれた脆弱な人々のニーズに応えていくことが重要であります。そのためには、人道と開発、平和の分野を超えたパートナーシップを追求しなければなりません。このことが特に重要なのは、脆弱な状況に置かれた人々の数が 2030 年までに 18 億から 23 億に増えるからです。次のスライドをお願いします。

栄養に関する世界の状況についてまとめて申し上げますと、栄養の目標を達成するうえで様々な問題があるということがわかります。例えば栄養不良問題に対応するためには、分野横断的なアプローチが必要です。健康、食料、教育、農業、水、衛生、そして社会的保護です。また、官民を含めた複数のステークホルダーによるパートナーシップがなければ栄養問題は解決できません。また栄養不良というのは、紛争の原因でもあり結果であるということです。研究結果によりますと、子どもの死亡率、栄養不良、貧困、と紛争リスクとの間には高い相関関係があることがわかっています。また、気候変動が子どもの栄養レベルに深刻な悪影響を与えているということもわかっています。さらに、この栄養問題が慢性的な資金不足に悩んでいるということになります。栄養への投資では、1 ドルの投資あたり 4 ドルから 35 ドルのリターンが期待できるように、特に高い収益が見込まれるにも関わらず、資金不足の地域では ODA の 1%未満の予算となっています。次のスライドをお願いします。

さて、それでは WFP の活動について紹介したいと思います。脆弱な状況下におかれた弱い立場の人たちのニーズに対応することは、WFP が最も重要視する点です。世界最大の人道支援組織として、食料と栄養、紛争や自然災害、気候変動の影響から立ち直ろうとしている人たちを保護する活動を 84 ケ国で行っています。次のスライドをお願いします。

特に栄養不良問題についてです。WFP はこの問題につきまして 74 カ国で様々な形の活動を進めています。例えば、栄養特化型プログラムや栄養配慮型プログラムです。これらは相互補完的であり、栄養を全世界で進めていくうえで、等しく重要な取り組みです。栄養特化型プログラムは栄養不良の直接的な原因、例えば適切な食料、栄養摂取、食事、介護、育児、子どもなどに目を向けるものであります。2020 年に WFP は記録的な 1,730 万人もの人々に栄養特化型プログラムを提供してまいりました。そのうち 85%が人道的危機に直面する国々で行われました。900 万人以上、特に女性と子どもたちが急性栄養不良治療プログラムを受けることができました。加えて、580 万人の弱い立場の子どもたちを含めた 800 万人を超える人々が、急性栄養不良、発育阻害、微量栄養素欠乏症対策障がいに関する治療を受けることが出来ました。次のスライドお願いいたします。

同時に栄養不良の原因に目を向ける、栄養配慮型プログラムにおいて、貧困、エッセンシャルサービスへのアクセスの欠如などの課題に取り組んでいます。これは政府と協力をしながら、国の取り組みを支援する形で行われています。栄養配慮型プログラムは、様々な分野における栄養の目標、例えば、農業、社会保険、セーフティネット、教育、保健、医療などを統合する形のものであります。少し事例を紹介します。2020 年に、50 ケ国に支援を行うことによって、新しい社会的保護対策を既存のものに加え展開をするということを行いました。コロナ関係では、学校が閉鎖されていたため、学校給食プログラムを改善して 700 万人分の自宅持ち帰り用の給食を提供するというを行いました。また、WFP は小規模農家との協力を 40 ケ国で行っています。例えば、手頃な価格の栄養食料を生産できるように技能や知識、資金を提供しました。また食料強化にも取り組んでおり、強化主食食品を 40 ケ国以上の国々において提供しています。さらに、知識の普及や行動改善を行うものとして、48 ケ国において、長期的かつ持続的インパクトを目指し、コミュニティと協力活動を行っています。例えば、食生活の多様性、栄養改善、育児が社会行動変容のアプローチ手段です。2020 年におきまして、前年に比べて 264%増大し、5,100 万人の人々にこのサービスを提供いたしました。さらに政策担当者関係では、食料、社会的保護、保健医療、教育制度がどのように影響し、栄養改善に貢献するのかということの評価

しているところであります。こちらは Fill the Nutrient Gap というレポートでありまして、この分析を 36 ヶ国で行っています。次のスライドお願いします。

WFP の提供するプログラムの幅広さ、規模を理解していただくためにいくつかの国の事例を紹介したいと思います。バングラデシュの事例では、営業サービスサイトを立ち上げ、コックバザールという世界で最大の難民キャンプにおきまして、サービスを提供しています。ガーナにおきましては、味の素ファンデーションや外務省と協力しながら、6 ヶ月から 23 ヶ月の乳児用のサプリメントである“KOKO Plus”の提供を行っております。これを活用することで保健サービスの利用がなされ、さらに食生活の質や多様性を改善し、保健クリニックへの訪問を促していくことになります。最後に、エチオピアの事例ですが、生産食品バウチャープログラムが行われております。27,000 世帯が電子バウチャーを受け取り、フルーツや野菜、卵を購入することができ、これによって食生活多様性への改善に繋がっています。次のスライドお願いします。

こういったことを、WFP で栄養分野として取り組んでおりますが、同時にパートナーシップも非常に重要だということをお話させていただきたいと思います。先例を見ないような困難に直面する状況におきまして、パートナーシップの重要性を認識していかなければなりません。特に、SDGs ゴール 2 を達成するために重要でして、例えば、栄養問題の改善を行うマルチステークスホルダーには、SUN (Scaling Up Nutrition)ムーブメントや、日本が共同で連携する IFNA (食と栄養のアフリカ・イニシアチブ) もあります。政府との協力も重要であります。同時に、国連機関、NGO、市民社会、大学研究機関、さらには地域の農民や生産者、小売業者、コミュニティとの協力が重要です。WFP は栄養不良との戦いに官民パートナーの参加を促す上でも重要な役割を果たしています。例えば、SUN Business Network というプラットフォームがありまして、27 年間にわたり、民間部門の動員を促しております。この中には 1,000 社以上のメンバーがおり、本日もご参加いただいているかと存じますが、味の素やハウス食品などの日本企業も含まれております。次のスライドお願いいたします。

今年は栄養に関する行動の年と位置づけられております。この年において国際社会が現在の飢餓と栄養不良危機の問題を考え、栄養不足のない世界を作るためのシステム変革を進めていかなければなりません。特に、栄養サミットは、2021 年の 12 月に日本政府主催で開催されるものであり、資金政策プログラムに関する具体的なプレッジを促し、これまでに述べた栄養に関する課題に対処していく上で重要な役割を果たすものであります。サ

ミットは、健康から食料に関するさまざまなセクターを糾合して行われます。そこでの課題は、価値のある事業を継続していくために、紛争下や脆弱な状況を優先していくこと、持続可能な栄養に関する解決策を地球と健康のために提起していくこと、さらに資金額を増やし、そして SMART コミットメントを今後実現していくということでもあります。次のスライドお願いいたします。

コロナ禍以前において、年間 70 億ドル資金のギャップがあり、グローバルな栄養の目標を 2025 年までに達成するにはこれほどの資金が不足しているということが、世界銀行を通して確認されております。コロナウイルスによって飢餓と栄養不良が拡大していることによって予算の必要性が高まっています。WFP の栄養プログラムの必要性は 2022 年以降拡大し、それに伴い資金需要も高まっていくことになってまいります。WFP は 2022 年には 16 億ドルが必要であります。これによって、栄養特化型プログラムをさらに栄養状態の悪い 2,400 万人に支援を行うことができるようになります。このためには WFP として 4 年間で 70 億ドルの資金が必要であると認識をしております。これだけの規模を我々が達成をしていかなければならないわけです。次のスライドお願いします。

政府のパートナーシップについては、WFP がこうした目標を達成するためには非常に有益です。特に日本政府は WFP にとって最も寛大で重要なパートナーとなっており、巨額のニーズが世界に存在しているということ、そして栄養に関する行動の年の実例に示されるように、日本が栄養問題に対しコミットメントを高めている中におきまして、WFP と日本政府はさらに今後 4 年間にわたってパートナーシップを強化し、そして世界に持続可能な影響を示していかなければなりません。WFP が行動範囲と活動を拡大していくために必要なことは、栄養不足に対する治療や予防、セクターを越えて栄養対策を統合していくことであり、このことは特に民間部門の関与の重要性を意味しております。例えば、民間部門において、農業生産力の向上、小売、デジタル技術などの専門能力を活用することが求められております。最後のスライドをご紹介します。

質問をお受けする前にここで強調させていただきたいことは、人命を救い、人的資本を育み、人々の健康を守り、生産性を高めていく上で、栄養がいかに重要か、ということです。共に取り組むことによって、人命を救うための栄養支援を、最も必要とする人々に提供し、長期的により良い栄養状態を作り出していかなければなりません。様々な問題はあっても、今年は栄養サミットが開かれる重要な年であり、ともに協力をしながらグロー

バルな栄養の目標と SDGs を達成する新たな道筋になると考えております。皆様ご質問ありましたらお答えさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。36 年間政府に奉職をさせていただいた立場といたしまして、ホーナーさんのプレゼンテーションを通じ、この世界における栄養問題を解決するため何が重要かということが明確に理解できました。大変にありがとうございました。私も栄養について考えることを二つぐらい申し上げたいと思います。

一つは、日本は戦後、非常に栄養が不足するという状態に直面してしまっていて、それをいくつかの支援と努力によって克服してきたという過去があります。一つは、アメリカをはじめとして多くの国の支援、援助で我々は戦後の栄養欠乏から救われたということでございます。もう一つは、今日こちらに日本栄養士会の中村会長がいらっしゃいますが、栄養士という国家資格を作り、それから、学校給食というなかで、着実に子どもたちの栄養改善をし、さらには栄養調査をして食品成分表を作り、栄養の基盤を作った、ということです。この二つの経験、外からの支援により助けられる、それと自分たちの努力によって栄養改善をする、この二つがあって、我々は世界で最も長寿な国のひとつ、ということが達成できたのではないかという風に思います。

もう一つは、日本独自の食文化があるということです。先ほどホーナーさんのスライドの中にもありましたけれども、世界の中には、ヨードが不足しているので食塩にヨードを添加しないといけないという国もありますけれども、幸いなことに海に囲まれている日本は、海産物が非常に入手しやすいので、ヨードを添加する必要が全くないということです。それからもう一つは私の古い教育ですけれども、もしかしたらその列側の先生も教わっているかもしれませんが、NI-HON-SAN スタディというのがありました。これは同じ日本人で、日本に住んでいる日本人、それからハワイのホノルルに住んでいる日本人、それからサンフランシスコに住んでいる日本人、「ニ(NIppon)ホン(HONolulu)サン(SANfrancisco)」なのですけれども、日本人と、サンフランシスコに住んでいる日本人を比較すると、明らかに食生活が欧米化しています。これによって明らかに高脂血食とか栄養過多に伴うさまざまな病気が増えているということが分かっています、日本的な魚とお米を中心とする食生活というのが非常に優れている面もあるということです。それで

は、これからは質疑の時間に移りたいと思いますけれども、いきなり質問しても多分どなたも手を挙げないかもしれないので、モデレーターの特権で、一つ私が最初に質問したいと思います。ホーナー様、一つお聞きさせていただこうと思います。私達は数年の間でこれまでに Covid-19 や地球温暖化などの課題に直面し、その中で WFP は 2020 年のノーベル平和賞を受賞しました。WFP の活動にこうした周辺環境がどのような影響を与えているとお考えか、教えていただいてもよろしいでしょうか。

アンナ・ホーナー 国連 WFP 栄養部門ディレクター：

申し上げたように WFP は世界最大の組織であり、最も重要な状況下の中におかれています。こういった問題は非常に多角的だということがあると思います。コロナの問題、気候変動、そしてまた紛争の問題、人災、更には自然災害の問題もあります。さまざまな形のレベルがあるということを申し上げなければなりません。もちろんそういった中にありまして、プレゼンテーションの中でお話をしましたけれども、コロナの問題、その他の緊急事態が昨年にも発生したということがあります。様々なショックが起こることによってニーズが高まるということでもあります。この気候変動、そしてコロナがグローバルな存在だということがありますので、世界的なニーズが高まっているということに繋がってまいります。また、我々はどのように対応するのかということについても課題があります。

また、紛争というものにつきましてはコロナ関係のものもありますし、そういった状況の中にも多少我々は対処策というのを考えていかなければなりません。コストもかかるということになりますし、そして実際に影響を受ける人たちが犠牲になる状況にあります。どのように対応するのが課題であるということが言えると思います。我々自身が、サービスを提供する中におきまして、様々な種類の活動の介入策を考えていかなければならないということになります。いろいろな人たちが存在するということになりますので、そういった中におきまして、例えば、栄養を子どもたちに提供するというのもやはり、やり方を考えていかなければなりません。そしてそれによって様々な問題に対処できるようになるということ、ニーズ、そして対応策不足の両面に影響を与えたいと思います。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

ありがとうございました。今お話があったように、特に Covid-19 のインパクトとしては、栄養の支援のニーズが広がっただけではなくて、どうやって食料を届けるかというレスポンスの方にも影響があったというお話がありました。それでは、フロアから何かご質問、ご意見等ありますか。ないようでしたら、私の方からもう一問聞いちゃおうかな。

ダブルバーデン、二重負荷つまり栄養不足と栄養過剰についての問題です。都市部、そして農村部との違いということもあります。また、さらには貧富の差ということもあります。そこには二重負荷の問題がありますが、WFP としてこういった脆弱国におけるこのような問題に対してどのように対処するのでしょうか。

アンナ・ホーナー 国連 WFP 栄養部門ディレクター：

非常に興味深い質問ありがとうございます。WFP と致しまして、この二重負荷の問題に取り組んでおります。同じ国、コミュニティ、家庭の中におきましても、栄養不足、そして栄養過剰の問題が存在しています。また、三重の負荷ということもあります。微量栄養不足という問題です。これは WFP にとりまして重要な課題ということになります。いろいろな人口動態がある国に関して、こういった状況におきましては、例えば栄養不足の問題について十分回収できていないということ、そして一方で食料安全保障の問題もあります。さらには肥満の問題で、栄養過剰の問題があります。プログラムを様々な分野の中でも適用していかなければなりませんので、我々の対応策といたしましては、国レベルだけではなく、具体的な文脈の中で適用するということが重要だと思います。今おっしゃっていただいたように、農村部と都市部において違いがあります。この二重負荷の問題につきましては、都市部において存在しているということはまず申し上げなければなりません。都市化の問題がその背景にあります。例えば、加工食品に依存している長時間労働者がその背景にあるということになるのです。

そういった状況の中におきまして栄養不足が存在する一方、栄養過剰、例えば肥満の問題が存在するということがあります。WFP と致しましては、我々が提供するプログラムを改善することによって、肥満の問題にも対処し、そして栄養不足にもできるようにしていくところでもあります。また社会行動の変容という問題もあります。この点も、重要であります。栄養問題に対処していくために、食料ランドスケープということをそれぞれの国において見ていかなければなりません。そして健康的な食生活の導入を設計していかなければなりません。また、適切な食品を子どもたちに提供できるように文化を変容してい

なければなりません。そういった意味におきまして、国ごとに違った方法でこの二重負荷の問題に対処していかなければならないということを申し上げておきたいと思います。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

ありがとうございました。栄養支援というと、栄養が不足している人達に栄養を届けるということを中心に考えがちですが、途上国のみならず栄養不足とそれから栄養過多という問題が両方起きている、これをダブルバーデンというのですけれども、それについてご説明を頂きました。それでは、日本語で同時通訳がありますから、日本語でも構いませんので、ご質問いただけますでしょうか。それでは指名して質問いただきたいと思います。まずは厚生労働省の国際保健福祉交渉官の武井さんからお願い致します。今マイクがいきますのでお願いします。

武井貞治 厚生労働省 国際保健福祉交渉官：

アンナ・ホーナー様、今日は包括的かつとても分かりやすい説明を頂きまして感謝申し上げます。私からは2点ご質問をさせて頂ければと思います。1点目は、多機関による協働でございます。今日の講演の中にもありましたが、栄養部門、保健医療に関する部門、農業部門、そして教育も含めて幅広くいろいろな機関が協力していくことの重要性をお話していただいたと思いますが、これには費用対効果のような経済的な側面と、それから各機関の持つ力をあわせて発揮するシナジー効果みたいなものも期待できるかと思います。多機関協働でやっているような具体的な取り組み等がございましたら教えていただきたいと思います。

それと、2点目は東京栄養サミットについてです。今回の主要な大きなテーマが、栄養とUHCということで、特にUHCに関してはヘルスシステムに着目しながら、日本の特徴である人材の育成や、コミュニティにおける栄養対策、こうした点についても、取り組みを皆様と共有するということでございまして、今日の講演の中で私が大変感銘を受けたのは、ヒューマンキャピタルということで、中長期的な視点から、栄養対策を強化して、最終的には、SDGの多様性に繋げていく点かと思います。ヘルスシステムやUHCに関して、東京栄養サミットを通じた情報発信、それからアンナ・ホーナー様のご意見について伺えれば幸いです。よろしくお願いします。

アンナ・ホーナー 国連 WFP 栄養部門ディレクター：

質問ありがとうございます。非常に素晴らしいコメントありがとうございます。最初に多機関協働でありますけれども、プレゼンテーションの中でもお話をさせていただきましたが、皆さんもよくご存じかと思います。栄養の問題というものは非常に多分野かつ横断的なものだということがあります。そして適切に対処していく為には、多機関協働というものが必要だということになります。栄養の分野そして例えば保健の分野におきましても、それだけでは世界中において問題解決には繋がらないということがあります。そのため、おっしゃられたように多機関協働というものが栄養、農業そして社会的保護、教育、また水、衛生などのさまざまな分野が横断的協力をしていかなければなりません。例えば栄養配慮型のプログラムもその一つであります。経済的な効果そして、シナジー、また様々な効率性を高めていくことに繋がっていくことになります。実際にコミュニティにアプローチをする場合におきまして、こうしたプログラムを導入する点になるということがあります。いくつかの事例を紹介させていただきたいのですが、最初に、地産食材による学校給食をあげたいと思います。WFPと致しまして、この分野においては、多機関協働の一つの典型として、推進しているところであります。地産食材による学校給食は、教育分野ということになりますけれども、世界中のさまざまな国におきまして、特に人口の多い国におきまして、それぞれ国の将来、未来の人たちである若者たちが栄養問題について理解をした上で、どのような栄養が必要かということ意識し、そして栄養を提供することにおいて未来を作り出していくことになります。その段階におきまして、こうしたプラットフォームを活用して、政府も含めて学校給食プログラムを提供することになります。同時に、こうした対象者、特に、10代の人たちに対してメッセージを提供することは非常に重要となります。

もう一つは、社会的保護のプログラムでありまして、世界中で様々なレベルにおきまして、様々な形態で行われており、WFPとしてサポートをしているものです。この点については政府を通じて行われているという風に紹介させていただきました。この地方自治体の支援を各国で行っていますが、その際に住民の栄養レベルを十分に認識することが重要です。そして最も脆弱な人達がどこにいるのかを認識することも重要となります。そしてその認識の上において、アクセスのチャンネルを改善してサービスを提供する際にどのような食料を提供するのかということも大切です。味の素ファンデーションの話をさせていただきましたけれども、これも一つの安全、その栄養サポートのプログラムの一つであります。そしてまた、バウチャープログラムや現金給付などのプログラムもあります。そのため、もちろん個人のレベルにも関与していかなければならないということになります。

こうした多機関による横断的なアプローチが必要だということです。これによって、特に、WFP が展開をしているさまざまなプログラムの中でそれを生かしていくことができます。人材についてですが、プレゼンテーションでも強調させていただきましたように、栄養問題を解決していくためには、人的資本の改善と財源の確保が必要不可欠であります。

非常に重要な要素といたしまして、栄養サミットは特にユニバーサルヘルスシステムに焦点を当てることになっていると思います。この点につきましては私たちが既に議論をしているところでありまして、WFP といたしまして、様々な問題の連携が重要だと認識しております。ユニバーサルヘルスケアを実現していくことは、重要であり、そのために、例えば栄養につきましても、どのようにして提供していくのかを考え、そして国民の成長状態を測定するということもそのために必要になっています。その意味におきましては、やはり家庭を一つのチャンネルとして活用し、栄養に関する問題を解決していくことが重要になります。そして同時にヘルスケアを展開していきます。私達は、こういった分野が優先されていかなければならないと認識しています。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

ありがとうございました。それでは次に、外務省から多田昌弘緊急・人道支援課長よりお願いします。

多田昌弘 外務省 緊急・人道支援課長：

外務省で WFP の人道支援を担当しております。多田昌弘と申します。よろしくお願いいたします。質問を日本語で申し上げます。プレゼンテーションありがとうございました。この問題に対処するうえで、人道と開発の連携というのが非常に重要になってくると思います。短期的な人道支援と中長期的な開発支援というのが非常に大切な点だと思っております。この問題については、普段から WFP さんがやっていると思うのですが、特に新型コロナの蔓延によって、これを進めるうえで、どういう難しい問題に直面しているか教えていただければと思います。よろしくお願いいたします。

アンナ・ホーナー 国連 WFP 栄養部門ディレクター：

ありがとうございます。非常に、興味深い質問だと思います。人道と開発の連携は非常に重要だということを、プレゼンテーションの中でお話をさせていただきました。平和と紛争などの観点で、この点がとても重要になると考えています。人道と開発の取り組み、どちらも重要ですが、調整をしていかなければなりません。しかしながら二つについて明確な区別があるわけではなく、開発オンリー、人道オンリーとはいかず、連続しているものであります。様々な段階に対応しますので、どのような対応が必要かは、状況によるということになります。また地元の受け入れ能力、そしてアクセスの問題のことも関わってきます。それによってどのような影響を与える介入ができるのか、問題は両方存在しなければならないと考えております。また、人道と開発という分野がある一方、様々なショックに対する脆弱性があります。コロナもその一つとなっておりますので、それは一つの国に限ることではありません。そういったショックというものが栄養問題や食料安全保障にどのような影響を与えているのかを考えていかなければなりません。これについては、様々なニーズが共存しているとの視点を持ち、それぞれの文脈の中で何が一番いいのかを、その中で考えていかなければなりません。そのためにはデータなどを利用した状況分析をし、リアルタイムでどのように展開するのかを考えていかなければならないので、非常に非直線的な状況であると思います。

また、様々なショックが共存するということもあります。例えば紛争や、それによる避難民、そして難民生活下におけるコロナの問題も存在します。同じ人たちがこういった形態、つまり、貧困の社会問題、サービスの欠如、社会的保護プログラムが存在しないような、そういった非直線的な状況に陥る可能性がありますので、一つの方向性だけでは考えられないことになります。そのために我々はそれぞれ細かく考えながら介入することを考えていかなければなりません。おっしゃるように、人道的開発の側面だけではなく、例えば紛争の側面、平和の問題も考えていかなければなりません。この点につきましては、改めて議論するテーマだと思っております。またサイドイベントを主催することによって、人道と開発の観点からレジリエンスやこれらの課題について議論することができればと思います。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

どうもありがとうございました。それ以外にいくつか質問はありますか。もしないようでしたら、東京栄養サミットの進捗状況について、外務省国際保健政策室の江副室長からご報告いただければと思います。よろしくお願いします。

江副聡 外務省 国際保健政策室長：

外務省で栄養と保健を担当しております江副と申します。よろしくお願い致します。ホーナー様、ありがとうございました。東京栄養サミットの進捗状況について共有するため、日本語で話させていただきます。白須さんから承りましたので、簡単に5点に分けてご説明させていただきます。その前に、国際母子栄養議連、WFP 議連の先生方、関係省庁、関係団体の皆様方、特に栄養サミットの準備におきまして、いつもご指導いただきまして有難うございます。

まず1点目の開催日程につきましては、茂木大臣からも6月に公表させて頂いた通り、12月の7日と8日の2日間、東京開催ということで公表させて頂いております。これに基づきまして、招待状につきましても、リスト等含めまして調整しておりまして、まもなく在外公館を通じて発送できるということでございます。

2点目が開催形式でございます。まだ形式については固まっていませんので、感染状況の推移や、関連するイベントの開催形式をみまして、決定していきたいと思いますが、現時点では、完全なオンラインとハイブリット形式の両方を視野に進めているところです。関係する議連の先生方、関係省庁とも相談しながら、なるべく早く決定したいと考えております。

3点目については、プログラムの成果文書ということですが、サミットのプログラムは計画通り二つに分かれておりまして、一つ目がハイレベルプレッジングセッション、二つ目が技術的なパネルディスカッションの二部構成で考えています。総理にも是非ご登壇、ご挨拶いただけるように調整していければと思います。それから、セッションの内容、発言者につきましては、冒頭で今井事務局長からご紹介いただいたように5つのテーマに沿いまして、つまり、健康、食、強靱性、説明責任、財政の各テーマ別のワーキンググループで構成できるように検討をしております。成果文書につきましては、宣言文とコミットメントのまとめという形で考えておりまして、コミットメントの方につきましては、各国、各機関、各団体等からのコミットメントを幅広くいただけるようにできれば良いと考えております。特に途上国、いわゆる被支援国において質の高いコミットメントを作成していただけることを目的としまして、現在そのためのワーキンググループを設置しまして、現地の各支援国や国際機関が先方政府をサポートしてコミットメントを作成し始めているところでございます。

4点目がサイドイベント、先ほども WFP としましてもサイドイベントがあるというお話がございましたけれども、サイドイベントにつきましては、開催期間中、または期間外、少し前に準備的に行われるということも両方認可したいと考えております。先頃、外務省のホームページにおきまして、サイドイベントの概要について掲載しておりますけれども、現在、具体的な応募方法等につきましてはまだ最終調整中でありまして今月中なるべく早くホームページに掲載できると考えております。

最後に、国連食料システムサミットとの関係も含めてですが、9月には、先ほど紹介がありましたように、ニューヨークで国連の食料システムサミットが開催される予定でございます。東京栄養サミットにつきましては、食料システムサミットの成果を引き継ぐということで、双方の事務局間で重複が無いように、またシームレスにできるように連携しておりまして、世界の栄養改善の課題解決のために是非、シナジーを増やしたいと考えております。引き継ぎ、準備をしっかりと進めていきたいと考えておりますので、関係する先生方、関係団体、省庁の皆様方のご指導、ご協力をよろしくお願い致します。簡単ですが、以上でございます。

杉田美夢 日本リザルツ：

大変有意義な質疑応答となりましたが、残念ながらここでお時間となります。それでは、鈴木様より総括を頂きたいと思います。鈴木様、どうぞよろしくお願い致します。

鈴木康裕 国際医療福祉大学 副学長：

今日はホーナーさんからの講演といくつか有意義な質疑応答がありました。私が講演を通じて考えたことが五つあります。

一つは、ホーナーさんも仰っていましたが、クロスセクショナル、横断的なアプローチです。栄養はもちろん、医療、それに加えて農業、サプライチェーンも大事になっております。そういうことが全部重層的に関わっているということです。あともう一つホーナーさんの講演の中で重要であったのが、コンフリクト、紛争です。紛争がこの栄養不足の原因でもあるし、栄養不足がコンフリクトの原因にもなります。原因でも結果でもある、ということがいえます。三つ目は、やはり、栄養不足の状態が一番インパクトを与えるの

は子どもであるということです。子どもは栄養不足に非常に弱いですし、発育阻害を来すこともあります。それから、逆に言うと、学校給食という形で栄養状態を改善することが出来る栄養の教育をすることによって、そういう人たちが親になったときに栄養状態がよくなっていくということもあります。四つ目は、自然科学だけではなくて、社会科学もやはり必要であるということです。栄養とか栄養科学というどうしても自然科学を想像しがちですが、例えば、行動をどう変えていくかなどがあります。また、先ほども申し上げました、サプライチェーンをどう改善して、きちんと田舎の末端まで栄養を届くようにするかということは、必ずしも自然科学ではなく、むしろ社会科学であると思います。最後に、今日は味の素の方もお見えになられていますけれども、民間企業の役割が非常に大きいと思います。もちろん政府の役割も大きいですが、最近民間企業の果たす役割、特にソーシャルレスポンシビリティというように、民間企業を生かしていただくこと、官民セクターが両方一緒になってやっていくことが非常に大事だと思います。拙いモデレーターでしたけれども、今日はホーナーさんに講演をしていただき大変ありがとうございました。ホーナー様、大変にありがとうございました。ローマでは夜遅い時間だと思います。素晴らしいプレゼンテーションを本当に有難うございました。もう一度拍手をお願いします。

杉田美夢 日本リザルツ：

鈴木先生、アンナ・ホーナー様ありがとうございました。次に、国際母子栄養改善議員連盟の三ツ林裕巳様よりご挨拶を頂きたいと思います。三ツ林先生、どうぞよろしくお願い致します。

三ツ林裕巳 国際母子栄養改善議員連盟 内閣府副大臣：

皆さんおはようございます。衆議院議員の三ツ林裕巳でございます。ただ今私は内閣府の健康医療戦略担当の副大臣を務めさせて頂いております。今日はこのような機会を頂きまして誠にありがとうございます。今日モデレーターをしていただいた鈴木康裕先生は厚生労働省の医務技監として、長年厚生労働省の先頭に立って頂いております。私が印象に残っているのは、経済的に恵まれない方の健康をいかに守るか、また、モデレーターの鈴木康裕先生が先日新聞に寄稿された記事を読みましたが、弱い立場の方の健康をいかに守

るか、こういったことを念頭に置いて厚生労働省の仕事をしてきたということで、こういった方針がこれからも厚生労働省の中で、受け継がれていくことが今後大変重要だと思っております。

WFP での取り組みについては、やはり、2 万人の方々が国際支援、人道支援を行っているということに本当に敬意を表しますし、私も健康医療戦略の副大臣として、今三本柱をたてて、2020 年から 5 年間、健康医療構想をやっております。一つは、AMED の研究体制をしっかりとすることと、新産業を育成すること、そしてもう一つはアジア健康構想、アフリカ健康構想であります。そしてこのアフリカ健康構想の中では感染症対策、そして栄養不良、これをしっかりと我が国が支援をすること、この取り組みを今 2020 年から 2024 年の第二期の健康医療構想としてやっているところであります。

是非とも、今年の 2021 年のこの行動の年、世界的に栄養不良に陥っている子どもたちを救うために、そしてまた、今日お集まり頂いている皆様から内閣府にもさまざまご指導を頂いて、そして年末に行われる栄養サミットをしっかりと支援してまいりたいと思っております。今日はこの発言の機会を頂きましてありがとうございました。

杉田美夢 日本リザルツ：

三ツ林先生、ありがとうございました。最後に、復興副大臣の横山信一様よりご挨拶を頂きます。横山先生、どうぞよろしくお願い致します。

横山信一 国際母子栄養改善議員連盟 復興副大臣：

皆様、おはようございます。ご紹介いただきました、復興副大臣で参議院議員の横山信一と申します。今日はアンナ・ホーナー様の基調講演に大いに啓発を受けました。大変にありがとうございます。また、モデレーターを勤めていただきました鈴木先生、大変にありがとうございます。また早朝よりご出席いただいている出席者の皆様方に感謝を申し上げたいと思います。東日本大震災から今年は 10 年の節目を迎えます。その中で私たちが忘れてはいけないのが今日の復興の姿というのは多くの国々からの支援を頂いて成り立っているということでもあります。とりわけ、あまり知られていない事実でございますが、震災後に多くの国々が義援金を我が国に寄せていただきました。その中で実は、アフリカ諸国におきまして、義援金を寄せてくださった国は実に 31 ヶ国にのぼります。これはアジア諸国よりも多い数でございます、本当に、アンナ・ホーナーさんのお話の中でもあり

ましたけれども、アフリカの飢餓が2倍にも増えているという状況の中で、実にこうしたアフリカの国々が日本の危機に対して多くの義援金という形で支援の心を寄せていただいた、こうした事実を絶対に忘れてはいけないと思っております。また、我が国の義務として、そうした国々に対してしっかりお返しをしていかなければならない、とも思うわけがあります。その意味では、こうした栄養改善に資する我が国の取り組みは非常に重要だと考えております。

また、震災復興で、この10年の間にさまざまなことが分かってまいりました。その中の一つに、心の問題は連鎖するということがあります。震災時に、10代の子どもたち、ちょうど中学生、高校生の思春期だった子どもたちが、震災時に実は十分な心のケアがされませんでした。と言い切るのは難しいのですが、少なくとも、小学生や乳幼児に対して与えられた支援よりは薄かったと言われております。そうした子どもたちが、10年経って、今、子育て世代に一部入ってきております。そうした、子育て世代に入ってきた、震災時10代だった子どもたちというのは、離婚が非常に多いとか、子育てに対してさまざまな課題を抱えているという実態が見えてまいりました。その意味では、10代の子どもたちに対するケアの重要性、ここをしっかりとやらないと問題が連鎖していくということが震災を通して明らかになりつつあることでもあります。食べることの重み、というのは単に空腹を満たすだけではなくて、生きていく力を与えていくことでもありますし、食べることによって家族愛を深めることにもなりますし、また、先ほどの講演の中にもありましたけれども、食料の背景にあるサプライチェーンであったり、あるいは社会の仕組みであったり、さまざまなそうしたことによって、「食べる」ということを学ぶこともできます。その意味では、食べるということは単に空腹を満たすことではなく、さまざまな力を与えてくれるものだという風に思います。その意味で、この栄養改善というのは非常に重要だというように、震災を通して改めて実感しているところでございます。

この12月の東京栄養サミットの成功、それから今後の、我々の感謝のお返しという意味でも、我々は栄養改善に取り組んでいかなければならないと、そのように決意をしているところであります。今日はこのような機会を与えていただき本当に有難うございます。引き継ぎご指導のほどよろしくお願い致します。

杉田美夢 日本リザルツ：

横山先生、大変にありがとうございました。なお、衆議院議員、松本純様より本セミナーの開催にあたり、メッセージを頂戴しておりました。どうもありがとうございました。以上を持ちまして、第4回栄養の目覚めセミナーを終了させていただきます。なお、お名刺の交換などのため、会場は9時までご利用いただけます。基調講演を賜りました、アナ・ホーナー様、モデレーターを務めていただきました、鈴木康裕様、大変にありがとうございました。改めて大きな拍手をお願い致します。

The 4th Nutrition Awakening Seminar
“Sustainable Nutritional Improvement and the Responsibilities of the International
Community in Vulnerable Countries”

Record of Proceedings

Sugita, Miyu (Results Japan):

Now that it is time, we would now like to begin our 4th Nutrition Awakening Seminar. We are connected to Anna Horner, WFP Director of Nutrition at the WFP. She will discuss the “Sustainable Nutritional Improvement Methods and the Responsibilities of the International Community in Vulnerable Countries,” moderated by Dr. Yasuhiro Suzuki, Vice-President of the International University of Health and Welfare. Firstly, we would like to welcome Eriko Imai, a member of the House of Councilors and the Executive Director of the Parliamentary Group of International Maternal and Child Nutrition. Welcome, Ms. Imai.

Imai, Eriko (Executive Director of the Parliamentary Group of International Maternal and Child Nutrition)

Good morning everyone, my name is Eriko Imai. I am a member of the House of Councilors and Executive Director of the Parliamentary Group of International Maternal and Child Nutrition. Thank you for attending today’s early morning seminar. Japan has one of the healthiest and longest-living populations globally, thanks to a history of universal health coverage achieved at an early stage. We also prioritize nutrition as a foundation for UHC. Therefore, we believe Japan can play a crucial role in educating and promoting nutritional improvement in vulnerable countries.

Among the five major themes introduced in the Tokyo Nutrition for Growth Summit in December, the WFP will play a crucial role in finding countermeasures for malnutrition within countries in vulnerable situations. I look forward to listening to Ms. Horner’s presentation and exchanging ideas on the importance of supporting vulnerable countries and Japan’s role, utilizing our knowledge in the field of nutrition. Therefore, we expect the Japanese government to share its support financially, both domestically and internationally. Finally, I would like to thank all who have participated in today’s Seminar.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you, Ms. Imai. Next, I would like to invite Prof. Inoguchi Kuniko, a member of the House of Councilors, and Secretary-General of the WFP Parliamentary Group.

Inoguchi, Kuniko (Secretary-General of the WFP Parliamentary Group)

Good Morning! I'm Inoguchi Kuniko. I would like to thank the organizers of Results Japan, Ms. Horner, and Dr. Suzuki.

I feel that the Nutrition for Growth Summit informs us of the importance of nutrition and the fundamentals of the human body. This Seminar is organized every four years alongside the Olympics and Paralympics. I believe that this emphasizes how important nutrition plays in athletes competing on edge and achieving maximum potential from a young age. We must expand human potential and outreach to those who are deprived of it. Therefore, the leadership of Results Japan is vital in the process of preparation for this Summit. As many of you may know, over 700 million, or 9.9% of the global population was malnourished as of last year. Many people, including children, suffer from hunger. This 9.9% has exceeded 2019's 8.4%, and it is said that the nutrition crisis is still prevalent. We, the WFP Parliamentary Group, believe that a parliamentary federation is needed to tackle issues presented by the United Nations. While events and educational study sessions have been held along with budget acquisition, insufficient funding and minimal global recognition pose a significant dilemma. In the field of food, the FAO of the UN works to resolve general food shortages. On the other hand, the WFP works to act quickly in crisis and outreach humanitarian assistance. Therefore, the WFP Parliamentary group contains many specialists in food, nutrition, and humanitarian aid. Although, at the core is logistics. The enthusiasm, technical ability, action, and sense of determination to assist no matter the terrain. In addition to the role that the WFP plays in the UN, the WFP will always be willing to outreach to various places around the world facing food shortages at all costs. This time, Ms. Yakiya of the WFP Tokyo office is here. Still, since Japan is one of the significant funding countries with many supporters, our role as a parliamentary group is to provide support to the field workers and volunteers putting their lives on the line for the better of the world. Today, I would like to express my gratitude for their work.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you, Prof. Inoguchi. Next, I would like to invite today's moderator, Dr. Suzuki.

Suzuki, Yasuhiro (the Vice-president of International University of Health and Welfare):

Good morning everyone, thank you for attending early in the morning. My name is Yasuhiro Suzuki, and I am the Vice-president of the International University of Health and Welfare. Firstly, I would like to thank Ms. Shirasu of Results Japan for her guidance. Currently, with the effects of COVID-19, the wealth gap has dramatically widened, and the hungry population has increased, with the most vulnerable people suffering the most. I was a Chief Medical and Global Health Officer at the Ministry of Health, Labor, and Welfare until August last year. As a person who has been working on this issue, I feel that today's lecture came at a great time and will be wonderful. As introduced by Prof. Inoguchi earlier, the WFP, which today's speaker Ms. Horner directs, is a UN agency established in 1961 to aid in urgent food crises in disaster-stricken countries and countries suffering from food shortages. Anna Horner obtained her master's degrees from the London School of Hygiene and Tropical Medicine. As I introduced earlier, we are looking forward to learning how we contribute to aid those heavily affected by COVID-19. Please welcome Ms. Horner.

Anna Horner (Director of Nutrition Division, WFP):

Thank you so much. Good evening from Rome. It is an honor to address such a distinguished audience today. As you already know, my name is Anna Horner, and I am the officer in charge of the nutrition division at the Headquarters at the UN World Food Programme. Before we start, I would like to thank Japan Results and WFP Japan Office for the opportunity to talk about this vital subject. Could you show me the first slide? Thank you very much.

Today I would like to talk about the current state of nutrition worldwide, especially in vulnerable countries. I would also like to discuss what WFP is doing in this area and how 2021 is a crucial year of nutritional action. I would also like to talk about the funding needs raised by COVID-19. In particular, some situations are greatly affected by the corona. Before COVID-19, the concern regarding achieving the SDG goal of zero hunger and eradicating all forms of malnutrition was unsuccessful. According to the previous findings, 810 million people will face hunger in 2020, an increase of 15% compared to 2019. This means that 1 in 10 people go to bed hungry every day. Half of them are Asians, and one-third are Africans. Hunger is increasing in Africa, and the increase is doubling. If this situation continues, 660 million people will face hunger in 2030. Meanwhile, 140 million new people can no longer have a healthy diet and the right amount of nutrients due to the COVID-19 pandemic. That's

more than 3 billion in 2019. This means that one in three people will not have access to adequate nutrition. Next slide, please.

As I said, people who live in vulnerable and conflict-stricken areas are unjustly affected by hunger and malnutrition. They must live with various problems, including war, political instability, weak governance, and climate change. In these places, the food system becomes dysfunctional and unable to provide adequate food and a healthy diet. Reasons for this include disruption of markets, fluctuations in food prices, low agricultural productivity, and reduced household purchasing power. Currently, 60% of the world's hungry population lives in conflict areas. Most stunted children in the world are in vulnerable situations. To realize that no one is left behind, the international community needs to meet the needs of vulnerable people in complex situations. To do so, we must pursue partnerships that transcend the fields of humanity, development, and peace. This is especially important because vulnerable people will increase from 1.8 billion to 2.3 billion by 2030. Next slide, please.

To summarize the world situation regarding nutrition, we can see various problems in achieving nutritional goals. For example, a cross-cutting approach is needed to address malnutrition—health, food, education, agriculture, water, sanitation, and social protection. In addition, nutrition problems cannot be solved without partnerships between multiple stakeholders, including the public and private sectors. Malnutrition is also the cause and consequence of conflict. Studies have shown a high correlation between child mortality, malnutrition, poverty, and conflict risk. We also know that climate change has a severe negative impact on children's nutritional levels. In addition, this nutritional problem suffers from a chronic shortage of funds. Despite high returns, budgets are less than 1% of ODA in underfunded areas, with investment in nutrition expected to return between \$ 4 and \$ 35 per \$ 1 investment. Next slide, please.

Now, I would like to introduce the activities of the WFP. Responding to the needs of vulnerable people in vulnerable situations is of paramount importance to the WFP. As the world's largest humanitarian organization, we work in 84 countries to protect those trying to recover from the effects of food and nutrition, conflict and natural disasters, and climate change. Next slide, please.

Specifically, on nutrition, the WFP is working on this issue in various forms in 74 countries. For example, nutrition-specific programs and nutrition-sensitive programs. These

are complementary and are equally essential efforts in advancing nutrition worldwide. Nutrition-specific programs look at the direct causes of malnutrition, such as proper food, nutrition, diet, long-term care, childcare, and children. In 2020, WFP provided a record 17.3 million people with nutrition-specific programs. Eighty-five percent of them took place in countries facing humanitarian crises. Over 9 million people, especially women and children, have received acute malnutrition treatment programs. In addition, more than 8 million people, including 5.8 million vulnerable children, were treated for acute malnutrition, stunting, and micronutrient deficiency control disorders. Next slide, please.

At the same time, we are tackling issues such as poverty and lack of access to essential services in nutrition-sensitive programs that focus on the causes of malnutrition. This is done in cooperation with the government to support national efforts. Nutrition-sensitive programs integrate nutritional goals in various areas, such as agriculture, social insurance, safety nets, education, health, and medical care. Here are some examples. In 2020, by assisting 50 countries, we decided to add new social protection measures to existing ones and deploy them. In relation to COVID-19, the school was closed, so we improved our school lunch program to provide 7 million takeaway meals. The WFP is also increasing cooperation with smallholders in 40 countries. For example, we provided the skills, knowledge, and funding to produce affordable nutritional foods. We are also working to strengthen nutrition, providing fortified staple foods in more than 40 countries. Furthermore, to disseminate knowledge and improve behavior, we are collaborating with communities in 48 countries to achieve long-term and sustainable impact. For example, dietary diversity, nutritional improvement, and childcare are approaches to social behavior change. In 2020, we provided this service to 51 million people, increasing 264% over the previous year. In addition, policymakers assess how food, social protection, health care, and education systems can impact and contribute to nutritional improvement. This is a report called “Fill the Nutrient Gap,” and we are doing this analysis in 36 countries. Next slide, please.

I would like to introduce examples from several countries so that you can understand the breadth and scale of the programs offered by the WFP. In Bangladesh, we have launched a sales service site and are providing services at Cocks Bazaar, the world's largest refugee camp. In Ghana, in cooperation with the Ajinomoto Foundation and the Ministry of Foreign Affairs of Japan, we provide “KOKO Plus,” a supplement for babies aged 6 to 23 months. By utilizing this, health services will be used, the quality and diversity of eating habits will be improved, and visits to health clinics will be encouraged. Finally, in the case of Ethiopia, there is a production food voucher program. Twenty-seven thousand households can receive electronic

vouchers and buy fruits, vegetables, and eggs, which leads to improved dietary diversity. Next slide, please.

We are working on these things as a nutrition field at WFP, but at the same time, I would like to talk about the fact that partnership is also significant. We must recognize the importance of partnerships in the face of unprecedented challenges. In particular, it is essential to achieve SDGs Goal 2, for example, for multi-stakeholders who improve nutritional problems, the SUN (Scaling Up Nutrition) movement, and IFNA, which Japan jointly cooperates with. There is also the Africa Initiative. Cooperation with the government is essential, but at the same time, it is vital to work with UN agencies, NGOs, civil society, university research institutes, as well as local farmers, producers, retailers, and communities. The WFP also plays an essential role in encouraging public-private partners to participate in the fight against malnutrition. For example, a platform called SUN Business Network has been mobilizing the private sector for 27 years. There are more than 1000 members among them, and Japanese companies such as Ajinomoto and House Foods are also included. Next slide, please.

This year is positioned as a year of nutritional action. Within this year, the international community must consider the problems of hunger and malnutrition and proceed with system reforms to create a world free of nutrition. In particular, the Tokyo Nutrition for Growth Summit, which the Government of Japan will host in December 2021, is important in encouraging concrete pledges regarding financial policy programs and addressing the nutrition issues mentioned above. It plays a key role. The summit is a combination of various sectors from health to food. The challenges are to prioritize conflicts and vulnerable situations to continue valuable businesses and propose sustainable nutrition solutions for the planet and health. It means further increasing the number of funds and realizing the SMART commitment in the future. Next slide, please.

Before the COVID-19 disaster, the World Bank has confirmed a \$ 7 billion annual funding gap and that there is not enough funding to reach global nutrition goals by 2025. The growing need for the budget is due to the ever-increasing hunger and malnutrition caused by COVID-19. The need for the WFP's nutrition programs will grow after 2022, and the demand for funding will increase accordingly. The WFP will need \$ 1.6 billion in 2022. This will enable nutrition-specific programs to help 24 million people with even poorer nutrition. We recognize that the WFP will need \$ 7 billion over four years to do this. We have to achieve this scale. Next slide, please.

For government partnerships, the WFP is very helpful in achieving these goals. In particular, the Government of Japan has become her most generous and vital partner for the WFP. The WFP and the Government of Japan will continue for another four years as Japan increases its commitment to nutrition issues, as evidenced by the enormous needs around the world and the example of the Year of Nutritional Action. We must strengthen our partnerships and show sustainable impact to the world. For the WFP to expand its reach and activities, it is necessary to integrate treatment and prevention for undernourishment and nutritional measures across sectors, especially for private sector involvement. It means sex. For example, the private sector must utilize its expertise in improving agricultural productivity, retailing and digital technology. Please see the last slide.

Before asking questions, I would like to emphasize how important nutrition is in saving lives, nurturing human capital, protecting people's health, and increasing productivity. By working together, we must provide life-saving nutritional support to those in need and create better nutritional status in the long run. Despite all the challenges, this year is an important year for the N4G Summit, and we believe it will be a new way to reach our global nutrition goals and SDGs in collaboration with us. If you have any questions, I would like to answer them. Thank you very much.

Suzuki, Yasuhiro (the Vice-president of International University of Health and Welfare)

Thank you for the beautiful presentation, Ms. Horner. Having served in the government for 36 years, your presentation gave me a clear understanding of what is essential in solving nutritional problems around the world. There are two things that I would like to comment on regarding nutrition.

First, following the war, Japan faced a time of extreme nutritional deficiency, which Japan overcame with some support efforts. Japan was saved from postwar nutritional deficiencies with the support and assistance of many countries, including the United States. Mr. Nakamura, chairman of the Japan Dietetic Association, who is here today, created a national qualification as a dietitian, steadily improved the nutrition of children's lunches in schools, and conducted a nutritional survey to create a food composition table and a nutritional database. I think that through these two experiences, involving both outside support and development through our efforts, we were able to become one of the longest living populations in the world.

Secondly, Japan has its own food culture. As mentioned earlier by Ms. Horner, there are countries where iodine must be added to salt due to a lack of iodine. Although, since the ocean surrounds Japan, marine products are so readily available that there is no need to add iodine. Although it may be due to my old education, teachers used to teach something called the NI-HON-SAN study. This involves Japanese people living in Japan, Honolulu, and San Francisco (NIppon, HONolulu, SAN francisco) and showed how westernized eating habits were in Japanese living in San Francisco. This showed that many health conditions such as over-nutrition were linked with hyperlipidemic diets and how superior a diet centered around fish and rice was. Next, I would like to switch to a Q&A time, but because some people may refrain from asking questions at such short notice, I would like to use my privilege as the moderator to ask the first question. Ms. Horner, over the last few years, we have faced challenges such as COVID-19 and global warming, during which the WFP won the 2020 Nobel Peace Prize. Can you share with us what kind of an influence the surrounding environment had on the activities of the WFP?

Anna Horner (Director of Nutrition Division, WFP):

As I said, WFP is the largest organization globally and is in the most important situation. I think these problems can be very multifaceted. There are also issues caused by COVID-19, climate change issues, conflict issues, man-made disasters, and even natural disaster issues. I must say that there are different levels. Of course, that was the case, and as I mentioned in the presentation, there were COVID-19 problems and other emergencies last year. This means that needs will increase due to various shocks. This climate change and the fact that COVID-19 is a global entity will lead to growing global needs. Therefore, needs are increasing in such a situation. There is also the issue of how we will respond.

In addition, there are some corona-related conflicts, and even in such a situation, we have to think about countermeasures. It comes at a cost, and the people who are actually affected are at the expense. I think it can be said that the issue is how to deal with it. We have to think about interventions for various kinds of activities while providing services. Since there are various people, we must think about how to provide nutrition to children, for example. And I want to influence both the ability to deal with various problems, the needs, and countermeasures.

Suzuki, Yasuhiro (the Vice-president of International University of Health and Welfare)

Thank you very much. As you said, the impact of COVID-19 in particular greatly affected not only the need for nutritional support but also how the food could be delivered. Now, does anyone have any questions or opinions they would like to share? If not, if I may I would like to ask another question.

The double burden, consisting of over-nutrition and undernutrition differs substantially between urban and rural areas. There is also the issue of the wage gap in addition to the double burden. How does the WFP plan to resolve such issues in vulnerable countries?

Anna Horner (Director of Nutrition Division, WFP):

Thank you for your very interesting question. The WFP is working on this double burden issue. Even within the same country, community, and home, there are problems of undernourishment and overnutrition. It may also be a triple burden. The problem is the lack of micronutrition. This is an important issue for the WFP. For countries with various vital statistics, in these situations, for example, the problem of undernourishment has not been fully recovered, and on the other hand, there is also the problem of food security. Furthermore, the problem of obesity is arising due to overnutrition. Since the program must be applied in various fields, I think it is important for us to apply it not only at the national level but also in a concrete context. As you said, there are differences between rural and urban areas. First of all, I must say that this double burden problem exists in urban areas. The problem of urbanization is behind it. For example, many people have long working hours who are dependent on processed foods.

While undernourishment exists in such situations, overnutrition, such as obesity, may exist as well. WFP is committed to addressing the problem of obesity and helping undernourishment by improving the programs we offer. There is also the problem of the transformation of social behavior. This is also important. To deal with nutritional problems, we must look at the food landscape in each country. And we have to design the introduction of a healthy diet. We also have to transform our culture so that we can provide the right food to our children. In that sense, I would like to mention that each country must deal with this double burden problem in a different way.

Suzuki, Yasuhiro (the Vice-president of International University of Health and Welfare):

Thank you very much. Oftentimes, when nutritional support is discussed, we tend to only think about delivering food and goods to malnourished people. Although, in reality, major nations also must deal with situations of overnutrition and undernutrition, also called the double burden, and I was able to hear an explanation of this from Ms. Horner. Now, since there are translators in Japanese, is there anybody willing to ask a question in Japanese? Then I would like to nominate Mr. Takei, an international health and welfare negotiator for the Ministry of Health, Labor, and Welfare. I will pass the microphone on to you now.

Mr. Takei (International health and welfare negotiator for the Ministry of Health, Labor, and Welfare):

Anna Horner, thank you for your comprehensive and very easy-to-understand explanation today. I would like to ask you two questions. The first question is on collaboration between multiple institutions. As you mentioned in today's lecture, I think you talked about the importance of cooperation between a wide variety of institutions, including the nutrition sector, healthcare sector, agriculture sector, and education. I think that there is an economic aspect such as cost-effectiveness and a synergistic effect that exerts the power of each institution together. I would like to know if you have any specific and concrete efforts or collaborations with multiple institutions.

Secondly, regarding the Tokyo Nutrition Summit. The main theme this year is nutrition and UHC. Especially for UHC, while paying attention to the health system, we share the importance of the development of human resources--a characteristic of Japan--and nutritional measures in the community. In today's lecture, I was very impressed with the fact that it is human capital, so from a medium- to long-term perspective, strengthening nutritional measures, and finally the diversity of SDGs. We would be grateful if you could share your opinion on health systems and UHC.

Anna Horner (Director of Nutrition Division, WFP):

Thank you for your questions. Thank you for your very nice comment. First of all, it is a multi-institutional collaboration, but I talked about it in the presentation, and I think you all know it well. Nutritional issues can be very multidisciplinary and cross-cutting. And to deal

with it appropriately, multi-institutional collaboration is necessary.

Even in the field of nutrition, and in the field of health, for example, it may not be enough to solve problems all over the world. Therefore, as you said, multi-institutional collaboration must provide cross-cutting cooperation in various fields such as nutrition, agriculture, and social protection, education, water, and sanitation. For example, a nutrition-friendly program is one of them. It will lead to economic effects, synergies, and various efficiencies. When approaching the community, these programs can be a point of introduction. I would like to introduce some examples, but first, I would like to give school lunches using locally produced ingredients as an example. The WFP is promoting this field as a typical example of multi-institutional collaboration. Although providing school lunches with locally produced ingredients is part of the educational department, in various countries around the world, especially in this populous country, the future of each country, the young people who are the future people will understand nutritional problems. After doing so, we will be aware of what kind of nutrition we need, and we will create the future by providing nutritional information. At that stage, we will utilize these platforms to provide school lunch programs, including the government. At the same time, it is very important to deliver a message to these audiences, especially teens.

The other is a social protection program, which is carried out in various forms at various levels around the world and is supported by the WFP. I introduced this point as if it was done through the government. We support this through the local government in each country, but it is important to be fully aware of the nutritional level of the inhabitants. And it's also important to know where the most vulnerable people are. With that in mind, it's also important to know what kind of food to provide when improving access channels and providing services. I talked about the Ajinomoto Foundation, which is also one of the safety and nutritional support programs. And there are also programs such as voucher programs and cash benefits. So, of course, you have to get involved at the individual level as well. It means that such a multi-institutional cross-cutting approach is needed. This allows us to take advantage of it, especially in the various programs that the WFP is deploying. Regarding human resources, as I emphasized in the presentation, it is essential to improve human capital and secure financial resources to solve nutritional problems.

As a very important factor, I think the Nutrition for Growth Summit will focus specifically on the universal health system. We are already discussing this point, and the WFP recognizes that it is important to cooperate with various issues. It is important to realize universal health care, and for that purpose, it is also necessary to think about how to provide

nutrition, for example, and to measure the growth status of the people. In that sense, it is important to utilize the home as a channel and solve nutritional problems. At the same time, we will develop healthcare. We recognize that these areas must be prioritized.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you very much for your answer. Next, I would like to nominate Mr. Masahiro Tada, Chief of the Emergency and Humanitarian Assistance Division, from the Ministry of Foreign Affairs.

Masahiro Tada (Chief of the Emergency and Humanitarian Assistance Division, Ministry of Foreign Affairs):

Hello, my name is Masahiro Tada and I am in charge of humanitarian assistance including WFP at the Ministry of Foreign Affairs. I would like to ask a question in Japanese. Thank you for your presentation. I think that humanitarian and development collaboration will be essential in dealing with this problem. I think that short-term humanitarian assistance and medium- to long-term development assistance are very important points. I think that the WFP usually deals with this problem, but I would like to know what kind of problems you are facing in advancing this, especially due to the spread of COVID-19. Thank you.

Anna Horner (Director of Nutrition Division, WFP):

Thank you very much. I think it's a very interesting question. I mentioned in the presentation that humanitarian and development collaboration is very important. I think this is very important from the perspective of peace and conflict. Both humanitarian and development efforts are important, but we have to make adjustments. However, there is no clear distinction between the two, and they are not development-only or humanitarian-only but are continuous. Since we will respond to various stages, what kind of response is necessary depends on the situation. It also involves local acceptance and access issues. We believe that both issues must exist as to what kind of impact interventions can be made. And while there are areas of humanitarian and development, they are vulnerable to various shocks. Corona is one of them, so it is not limited to one country. We must consider how such shocks affect nutritional issues and food security. Regarding this, we must take the perspective that various needs coexist and think about what is best in each context. For that purpose, we have to analyze the situation using data and think about how to develop it in real-time, so I think it is

a very non-linear situation.

Also, various shocks may coexist. For example, there are conflicts and the resulting problems of refugees and corona in refugee life. One direction alone can lead to the same people in these forms: social problems of poverty, lack of services, and the absence of social protection programs. It will be unthinkable. To that end, we must consider intervening while thinking in detail. As you said, we must consider not only the humanitarian aspect but also the conflict aspect, the issue of peace, for example. I think this is a theme to be discussed again. We also hope to host side events to discuss resilience and these issues from a humanitarian and development perspective.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you very much. If there are no more questions, I would like to ask Mr. Ezoe, Deputy Director of the International Health Policy Office of the Ministry of Foreign Affairs, to report on the progress of the Tokyo Nutrition for Growth Summit. Thank you.

Mr. Ezoe (Deputy Director of the International Health Policy Office of the Ministry of Foreign Affairs):

Hello, my name is Ezoe, and I am in charge of nutrition and health at the Ministry of Foreign Affairs. Ms. Horner, I will share the current progress of the Tokyo Nutrition for Growth Summit in Japanese. I would like to report 5 points.

First of all, regarding the schedule, as Minister Mogi announced in June, we will announce that it will be held in Tokyo for two days, on December 7th and 8th. Based on this, we have also adjusted the invitations, including the list, etc., and will soon be able to ship them through diplomatic exchange missions abroad.

The second point is the meeting format. While the format has not been finalized yet, I would like to keep an eye on the current COVID-19 situation, and the format of similar events. As of this moment, we plan to make the format both online and hybrid. We would like to finalize the decision as soon as possible, consulting with the related parliamentary specialists and related ministries and agencies.

Thirdly, the summit program is planned to be divided into two sections. The first is

a high-level pledge session and the second is a technical panel discussion. I am thinking in terms of department composition. I would like to make arrangements so that the Prime Minister can also attend and make a speech. The contents of the session and the speakers, as introduced by Secretary-General Imai at the beginning, are based on the five themes: health, food, resilience, accountability, and finance. Regarding the outcome document, we are thinking of making it in the form of a declaration and a summary of commitments. For commitments, we would like to be able to receive a wide range of commitments from each country, each institution, each organization. To receive high-quality commitments from developing countries or so-called supported countries, we have started setting up a working group for the purpose of each local donor country and international organization to support the receiving government and make a commitment.

Fourthly, as stated before regarding the side events for the Summit, I authorize it to happen outside of the period, preferably a little earlier. Recently, the outline of the side event was posted on the Ministry of Foreign Affairs website, but the specific application method is still in the final stages of adjustment, and we believe that it will be posted on the website as soon as possible by the end of this month.

Finally, regarding the relationship with the United Nations Food Systems Summit, in September, as mentioned earlier, the United Nations Food Systems Summit will be held in New York. Regarding the Tokyo Nutrition for Growth Summit, by taking over the results of the Food System Summit, we are cooperating between the two secretariats so that there is no overlap, to solve the problems of nutrition improvement in the world. By all means, I would like to increase connections. We would like to take over and proceed with preparations firmly, so we ask for the guidance and cooperation of related specialists, related organizations, ministries, and agencies.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you to Dr. Suzuki and Ms. Horner. Next, I would like to ask Mr. Hiromi Mitsubayashi of the Parliamentary Assembly for International Maternal and Child Nutrition to give a greeting. Thank you, Mr. Mitsubayashi.

Hiromi Mitsubayashi (State Minister for Healthcare Policy in Cabinet Office and Parliamentary Group for International Maternal and Child Nutrition):

Good morning, ladies and gentlemen. I am Hiromi Mitsuhashi, a member of the House of Representatives. Right now, I am the State Minister for Health Care Strategy of the Cabinet Office. Thank you for this opportunity today. Dr. Yasuhiro Suzuki, who was the moderator today, has been at the forefront of the Ministry of Health, Labor and Welfare for many years as a medical technician of the Ministry of Health, Labor and Welfare. What interests me is the protection of the health of economically disadvantaged people. The other day, I read an article contributed to the newspaper by moderator Yasuhiro Suzuki on the protection of the health of vulnerable people, and it is stated that the Ministry of Health, Labor and Welfare has been working with these things in mind. I believe it is very important that these policies be inherited within the Ministry of Health, Labor and Welfare in the future.

Regarding WFP's efforts, it is important to note that 20,000 people are providing international and humanitarian assistance, and as the Deputy Minister of Health and Medical Strategy, I have now built three pillars based on a health care strategy we have been working on that has been put in place to work for the next 5 years since 2020. One is to solidify AMED's research system, the second is to foster new industries, and thirdly the Asian and Africa Health Initiative. And in this African health plan, Japan will firmly support infectious disease control and malnutrition, and this initiative is now being carried out as the second health care plan from 2020 to 2024.

By all means, in this year of 2021, to save children who are malnourished worldwide, and also with the guidance of the Cabinet Office from everyone who is gathering today, I would like to firmly support the nutrition summit held at the end of the year. Thank you for giving me this opportunity to speak today.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you, Mr. Mitsuhashi. Lastly, I invite Mr. Yokoyama, Shinichi, State Minister for Reconstruction.

Yokoyama, Shinichi (State Minister for Reconstruction):

Good morning everyone. My name is Shinichi Yokoyama, State Minister for Reconstruction and Member of the House of Councilors. Today, I also thank you and was greatly enlightened by Ms. Anna Horner's keynote speech. Thank you very much, much to Dr. Suzuki for working as a moderator. I would also like to thank all the attendees. This year marks the 10th anniversary of the Great East Japan Earthquake. We must not forget that today's

reconstruction is made possible with the support of many countries. In particular, although it is a little-known fact, many countries have donated to Japan after the earthquake. In fact, among African countries, 31 countries have contributed donations. This is more than Asian countries, and as Ms. Horner said, in the situation where hunger in Africa has doubled, I think that we must never forget that we received a lot of support in the form of donations for the earthquake from Africa. I also think that it is our duty to give back to those countries. In that sense, we believe that Japan's efforts to contribute to such nutritional improvement are extremely important.

In addition, the reconstruction from the earthquake has revealed various things over the last 10 years. One of them is that mental problems are chained. At the time of the earthquake, teenage children, just junior high school and high school adolescents, did not actually receive sufficient mental health care. Although it is difficult to say the extent of the treatment, it is said that it was at least less than the support given to elementary school students and infants. Ten years later, some of these children are now part of the parenting generation. It has become clear that the children who were teenagers at the time of the earthquake, who became the parenting generation, have a large number of divorces and face various issues regarding parenting. In that sense, the importance of care for teenage children is becoming clear through the earthquake, and problems will continue throughout adulthood if sufficient actions are not taken. The importance of eating is not just about satisfying hunger, but also about providing the power to live, deepening your family love by eating together, and also as stated in the previous lecture, you can also learn to "eat" by the supply chain behind food, the structure of society, and so on. In that sense, I think that eating is not just about satisfying hunger, but about giving various powers. In that sense, I am reminded that this improvement in nutrition is very important even after the earthquake.

In terms of the success of the Tokyo Nutrition for Growth Summit in December and the return of our gratitude in the future, we are determined to work on improving nutrition. Thank you very much for giving me such an opportunity today. Thank you for your guidance.

Sugita, Miyu (Results Japan):

Thank you, Mr. Yokoyama.

We also thank Mr. Jun Matsumoto, MP, who kindly sent a congratulation message for our seminar. Thank you. Now we would like to conclude the 4th Nutrition Awakening Seminar. Please give a round of applause to Ms. Anna Horner and Dr. Suzuki.

The End



Sustainable Nutrition Improvement in Fragile States and the Role of the International Community

6 August 2021

Agenda

Nutrition in fragile settings

WFP's role in nutrition

The Year of Action on Nutrition

Financial requirements

811 million

people were facing
hunger in 2020



1 in 10

of the global
population

2019

3 billion

people could not afford a
healthy diet

2020



141 million

due to the COVID-19
pandemic



Malnutrition

new estimates for
2022 due to
COVID-19

Additional 258 children could die per day
because of malnutrition

An additional 3.6 million stunted children will
be affected by life-long physical and cognitive
impairments

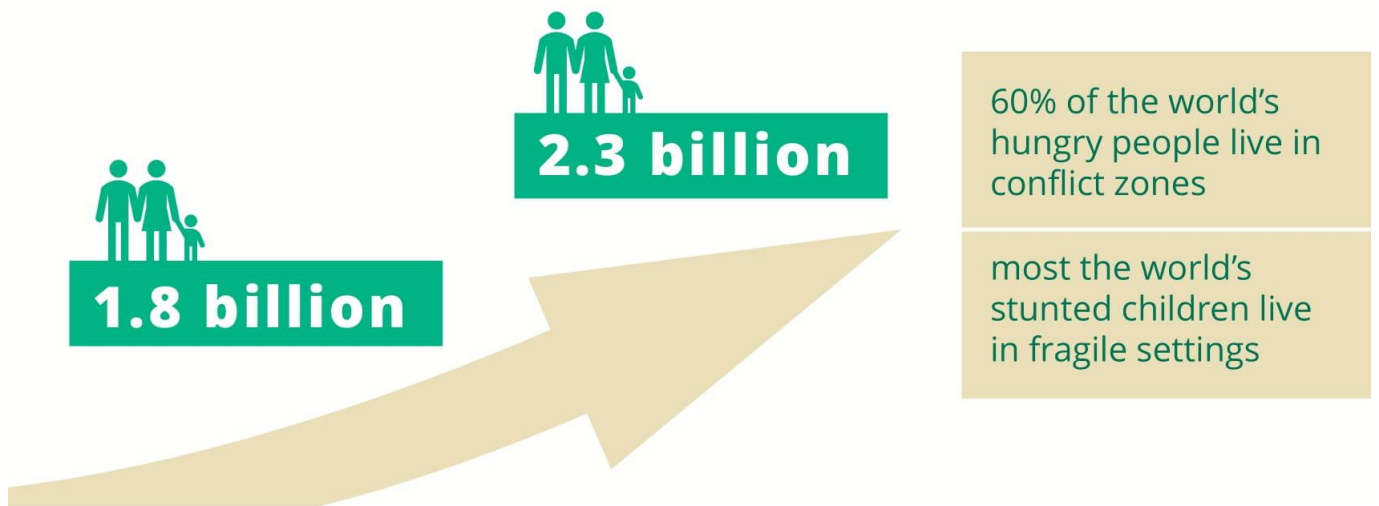
13.6 million more will become wasted with an
elevated risk of death



US\$29.7 billion

productivity losses due to excess stunting
and child mortality alone

By 2030, the number of people living in fragile settings is projected to increase



Challenges to meet global nutrition targets

Addressing malnutrition requires multi-sectoral, multistakeholder approaches

Malnutrition is both a cause and a consequence of conflict

Climate can have a profound impact on child nutrition

Nutrition is chronically underfunded, with less than 1% of ODA going to nutrition



World's largest humanitarian organization



Using **food and nutrition** assistance to build a pathway to **peace, stability and prosperity** for people recovering from **conflict, disasters, and the impact of climate change**

Addressing Malnutrition in 74 countries

Saving lives and improving wellbeing and productivity of future generations

17.3*
million
people

Reached by
nutrition
operations in
2020

9.1 million people

Malnutrition Treatment

8.4 million people

Malnutrition Prevention

*122,000 mothers and children participated in both prevention and treatment programmes, bringing the total of WFP's 'unique' beneficiaries to 17.3 million

Integrated approach to address the underlying causes of malnutrition
examples

Social safety nets and cash-based transfers

School feeding

Agricultural support

Food fortification

Social Behaviour Change Communication (SBCC)

Systems analysis for nutrition

Bangladesh

684 MT

Specialized nutritious food

Ghana

Children aged 6-23 months

Receive KOKO Plus as a supplementary food

Ethiopia

27 000 households

Receive e-vouchers every month



Partnerships for SDG2



Multi-stakeholder initiatives

Governments

UN Agencies

NGOs and Civil Society

Academia

Global and local Private Sector

Challenges — — — — — → N4G Summit

Addressing malnutrition requires multi-sectoral, multistakeholder approaches

Malnutrition is both a cause and a consequence of conflict

Climate can have a profound impact on child nutrition

Nutrition is chronically underfunded, with less than 1% of ODA going to nutrition

Bring sectors together

Ensure conflict and fragile settings are prioritized

Bring sustainable nutrition solutions to the table

Secure increased funding and SMART* commitments for upcoming years

*Specific – Measurable – Achievable – Relevant – Time-Bound



How the Government of Japan can partner and support



【栄養の目覚めシリーズ第4回 参加者リスト】

No.	氏名	肩書
1	アンナ・ホーナー	国連WFP本部・栄養部門ディレクター
2	鈴木 康裕	国際医療福祉大学副学長
3	今井 絵理子	参議院議員 国際母子栄養改善事務局長, WFP議員連盟
4	猪口 邦子	参議院議員 WFP議員連盟 幹事長
5	三ツ林 裕巳	衆議院議員 内閣府副大臣 国際母子栄養改善議員連盟
6	横山 信一	参議院議員 復興副大臣 国際母子栄養改善議員連盟
7	藤井 大輔	財務省 国際局 開発政策課 課長
8	筋野 貴博	財務省 国際局 開発政策課
9	武井 貞治	厚生労働省 大臣官房 国際保健福祉交渉官
10	清野 富久江	厚生労働省 健康局健康課 栄養指導室 室長
11	多田 昌弘	外務省 緊急人道支援課 課長
12	江副 聡	外務省 国際保健政策室 室長
13	奥 史織	外務省 国際保健政策室 首席事務官
14	松下 茜	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 課長補佐
15	佐藤 正	国際協力機構 上級審議役
16	高野 守	国際協力機構 経済開発部 参事役
17	小笠原 和子	アジア開発銀行
18	津金 昌一郎	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 理事 国立健康・栄養研究所 所長
19	中村 丁次	日本栄養士会 会長 神奈川県立保健福祉大学 学長
20	榎本 雅仁	上智大学 地球環境研究所 客員研究員
21	森島 千佳	味の素（株） サステナビリティ・コミュニケーション担当 執行役
22	黒岩 卓	味の素（株）
23	畝山 寿之	味の素（株）
24	重宗 之雄	味の素ファンデーション 専務理事
25	栗脇 啓	味の素ファンデーション
26	焼家 直絵	国連WFP 日本事務所代表
27	下村 理恵	国連WFP 日本事務所副所長
28	泉谷 晃	国連WFP 日本事務所政府連携担当官
29	白須 紀子	日本リザルツ理事長
30	杉田 美夢	日本リザルツ
31	園田 開	日本リザルツ

東京栄養サミットイベント 栄養議連×WFP×FAO×国際連帯税 (案)

*このプログラム案は、現時点での案であり、確定ではありません。

東京栄養サミットイベント：栄養議連×WFP×FAO×国際連帯税

日時：2021年12月6日 (月) 13:30-17:00

会場：参議院議員会館講堂

主催：(特活) 日本リザルツ 国連世界食糧計画 (WFP)

開催趣旨：国連世界食糧計画 (WFP) のノーベル平和賞の受賞により、世界中の1億人以上の飢餓に苦しむ人々と紛争の壊滅的な結果にスポットライトが当てられ、世界的な注目を集めました。日本政府が主催する東京栄養サミットの開催に先立ち、世界の栄養課題の解決に向けて、脆弱な状況にある人々を救うために活動する国内外のステークホルダーが一室に集います。誰一人取り残さない社会を実現するために、国際母子栄養改善議員連盟、国連WFP国会議員連盟、FAO国会議員連盟、国際連帯税創設を求める議員連盟の皆様と協力して (200名~300名の予定)、我々が目指すべき目標とその実現のために必要な取組、そしてそれぞれが果たすべき役割について、アカデミア、学生、国連機関など多様なステークホルダー間で議論を行います。

ご挨拶 (13:30-14:00)

■ 菅総理ごあいさつ ■ 国際母子栄養改善議員連盟会長 山東昭子 ■ 国連WFP国会議員連盟会長 高野光二郎
■ 国際連帯食糧農業機関 (FAO) 議員連盟会長 林方正 ■ 国際連帯税創設を求める議員連盟会長 衛藤征士郎 他

第1部 (14:00-15:40) 誰一人置き去りにしない飢餓根絶のために

★ 参議院議員 武見敬三 (司会) ■ 国連WFP事務局長 デイビッド・ビーズリー ■ 北里大学特別栄誉教授 大村智
★ 東京大学名誉教授 金子宏 ■ アジア開発銀行総裁 浅川雅嗣 ■ 味の素代表取締役社長 西井孝明
■ DSM CEO 他

第2部 (15:40-16:40) N4Gへのプレッジ ~産官学・学生~

★ 国連バレスナ難民救済事業機関 (UNRWA) 保健局長 清田明宏 (司会) ■ 学生 (司会)
■ WHO事務局長補 山本尚子 (基調講演) ■ 秋田県医師会会長 小玉弘之 ■ 秋田県栄養士会会長 栗盛寿美子 ■ 厚生労働省 ■ 農林水産省 ■ 外務省 ■ 財務省 ■ その他省庁 ■ 学生多数 ■ 栄養関連企業 他

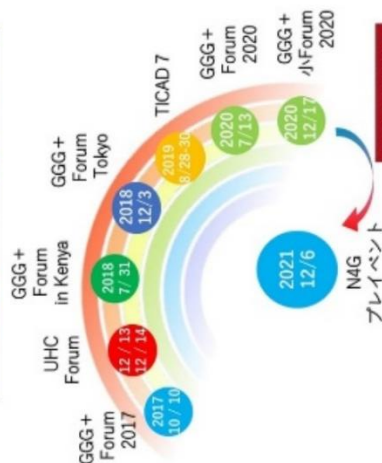
閉会 (16:40-17:00) ご挨拶

■ 国連WFP日本事務所代表 焼家直絵 ■ 味の素ファンデーション 重宗之雄 ■ 学生代表

総合同会：日本リザルツ

連絡先：日本リザルツ 國田 朋 <akeru.results@gmail.com>

杉田 美夢 <msugita.results@gmail.com> 作成日：2021年7月6日

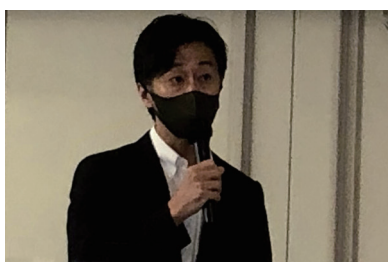


RESULTS
The power to end poverty

【栄養の目覚めセミナーの概要】

番号	タイトル	開催日	モデレーター	基調講演
第 1 回	日本と世界の栄養最前線 に関する論点	2 月 8 日	参議院議員 武見敬三氏	WHO 事務局長補 山本尚子氏
第 2 回	企業の力：妥協なき栄養 で 10 億人の健康寿命を 延伸	4 月 13 日	財務省国際局局长 神田真人氏	味の素株式会社社長 西井孝明氏
第 3 回	栄養と UHC	5 月 17 日	衆議院議員 塩崎恭久氏	日本栄養士会会長 中村丁次氏
第 4 回	脆弱国における持続的栄 養改善と国際社会の役割	8 月 6 日	国際医療福祉大学副学長 鈴木康裕氏	国連 WFP 栄養部門ディレクター アンナ・ホーナー氏
第 5 回	栄養サミットを控えて： Post SDGs と栄養政策	9 月 30 日	参議院議員 武見敬三氏	ランセット編集長 リチャード・ホートン氏

8 月 6 日 現在



RESULTS
the power to end poverty

特定非営利活動法人 日本リザルツ [RESULTS Japan]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-6-14 ミスビル 503

TEL: 03 6268 8744 / FAX: 03 3597 3448

MAIL: results.japan@resultsjp.org / URL: www.resultsjp.org